

令和5年度

札幌国際交流館管理運営業務計画書

札幌国際交流館指定管理者

札幌国際交流館ウェルネスパートナーズ

代表者 セントラルスポーツ株式会社

目次

1	総括管理運営業務.....	2
	(1) 管理運営の基本方針.....	2
	(2) 運営体制組織図.....	2
	(3) 職員の配置計画.....	3
	(4) 職員の採用計画.....	3
	(5) 研修の実施計画.....	4
	(6) 運営協議会の実施計画.....	5
	(7) 収支計画.....	6
	(8) セルフモニタリングの実施計画.....	6
2	施設・設備の維持管理に関する業務.....	7
	(1) 防災訓練の実施.....	7
	(2) 事故対応の研修計画.....	7
3	施設の利用に関する業務.....	8
4	国際交流事業の実施計画.....	8
	(1) 事業計画数.....	8
	(2) 主な事業.....	8
	(3) 国際交流に関する理解度・満足度.....	8
5	自主事業の実施計画.....	8
	(1) 事業計画人数.....	8
	(2) 主な事業.....	8
6	その他.....	8

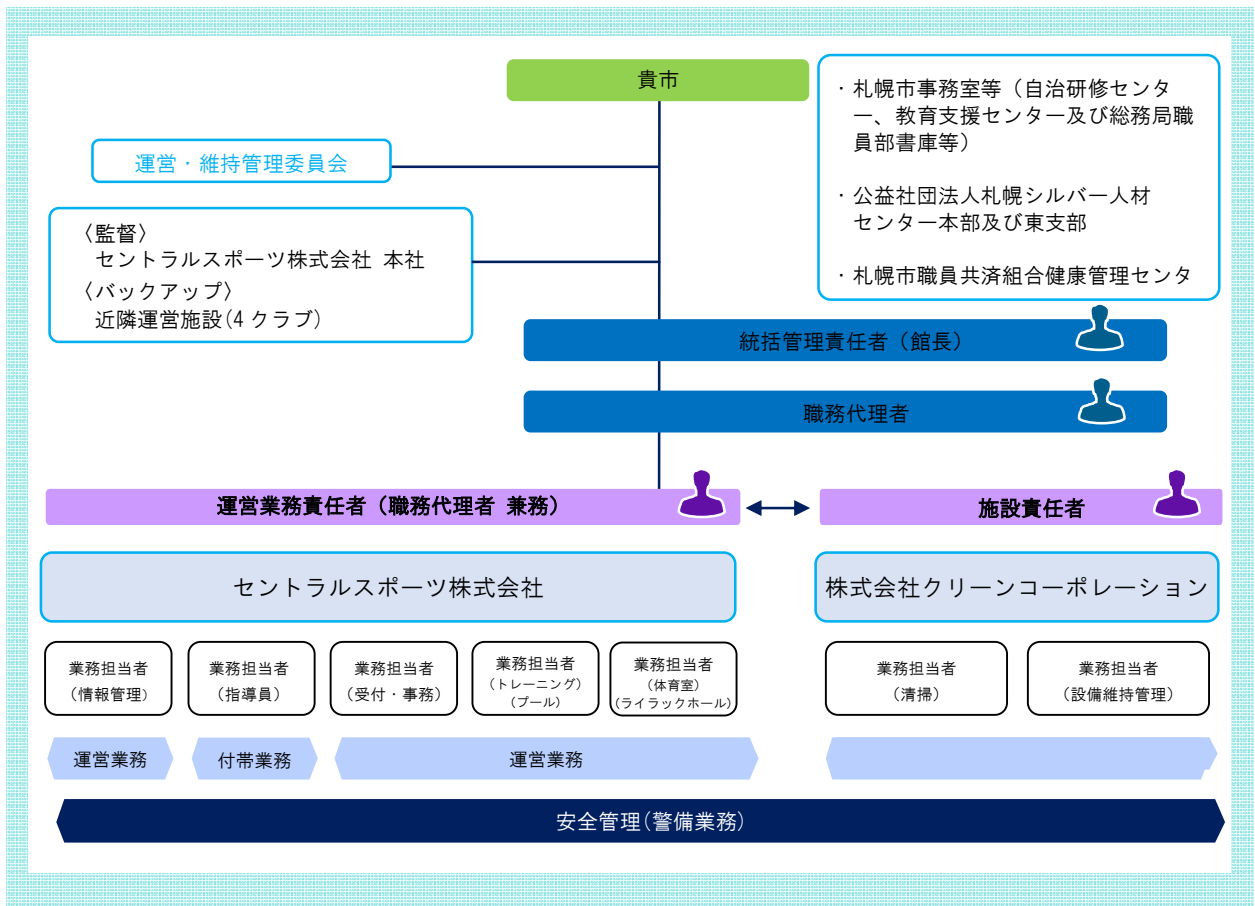
1 総括管理運営業務

(1) 管理運営の基本方針

札幌国際交流館の設置目的「市民と外国人がスポーツ、文化活動等を通じて相互理解及び親善を深めることにより国際交流を推進し、もって札幌市の国際化に資する」を念頭に置き、国際交流・地域活性化・平等利用等に則しつつ、施設の運営に取組み、また、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン(ビジョン編)でうたわれている方針に添い、当グループ代表企業の『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という基本理念のもと、当グループが長年積み上げてきた各種事業のノウハウを生かし、施設の活性化並びに市の国際交流・スポーツの振興を通じて、貴市のまちづくりに貢献します。

また、「国際交流施設としての役割遂行」・「常に公平・平等な施設運営」・「安全で安心できる施設管理」・「地域との連携」・「効率的効果的な運営」・「施設の利用促進と収入増加」・「環境に配慮した運営」・「公共性の理解」の8つの基本方針を定め、施設の設置目的を達成します。

(2) 運営体制組織図



(3)職員の配置計画

繁閑や行事・緊急時対応等にも対応ができるよう、職員の適正配置と状況に応じた柔軟な配置対応を行い、管理運営水準の維持・向上に取り組める体制を構築する。

配置職員の就業形態は、常勤職員(正規職員、嘱託、契約職員)と非常勤講師(パートタイム職員、業務委託)に区分する。

館長	常勤職員		非常勤職員(パートタイム職員)		合計
	正規	契約・臨時	受付	プール監視・指導	
1人	4人	2人	10人	26人	43人

(4)職員の採用計画

運営開始後に事業拡大・離職等により人員補充が必要になった場合は、既雇用者の異動及び新規雇用により充足させる。

募集職種	指導員職・受付職・維持管理職 ※統括管理責任者からの推薦が必要
推薦条件	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス業の職員としての自覚を持ち、行動できること ・豊かな人間性を持っていること ・お客様・会社の為に創造・実行・努力ができること ・当グループパートタイム(アシスタント)として原則1年以上の勤務実績があること ・高卒以上の既卒者 上記の全てを満たしており、統括管理責任者が責任を持って推薦できることを条件とします。 ※過去に当社採用試験を受験し不採用であった場合も、その後の勤務において成長が見られ、応募条件を満たす場合は対象とします。 ※既卒者が対象のため、新卒採用を受けている学生は対象外となります。
選考方法	<ul style="list-style-type: none"> ・個人面接(複数回) ・筆記試験(社内常識、一般常識、文章読解) ※入社時の職群コースは、選考内容をふまえて決定します。
選考場所	本社(※オンライン面接を実施する可能性あり)

(5)研修の実施計画

①研修の種類

豊富な研修メニューの受講を全員に義務づけ、高品質のサービス提供と、経験豊富なスキルの高い人材を育成し、円滑な運営を目指す。

研修の種類	目的	対象者	頻度	主な内容
全体研修	個人のスキルアップを含めた業務品質の向上	全職員	月1回	①指定管理者研修 ②接遇研修(サービス研修)(公平対応研修) ③人権啓発研修 ④個人情報保護研修 ⑤安全管理研修 等
専門研修	専門的な技術の向上と新技術による業務効率化	全職員	月1回	①職種別研修 ②新技術及び法令改正に関する研修(職務により適宜実施) 等
新入研修	本施設の職員としての基礎や基本、マナーの習得	新入職員 配置転換者	適宜	①基本研修(施設の基本事項、マナー教育、eラーニングを用いた研修等) ②職能研修(職種別のeラーニングを用いた研修) ③現場研修(マニュアルを用いた実践研修)等
eラーニング研修	本施設の職員としての基礎や基本、マナーの習得	全職員	随時	①ビジネスマナー研修 ②安全法研修 ③コンプライアンス研修 ④情報セキュリティ研修 等

②全職員への研修計画

時期	全体研修項目	研修内容
4月	指定管理者研修	施設利用規則、利用方法の確認。利用者対応等を統一するための研修。
5月	接遇研修	利用者満足度向上のための、あいさつ等の接遇訓練の実施。
6月	人権啓発研修	外国人の人権に関する法律を確認し、理解を深める研修。
7月	個人情報保護研修	個人情報保護に関する研修。eラーニングの理解度テストの実施。
8月	コンプライアンス研修	コンプライアンス理解の研修。eラーニングの理解度テストの実施。
9月	安全管理研修	安全管理内容を確認し、事故防止のための研修。
10月	公共施設職員研修	設置条例、設置目的の把握と理解のための研修。
11月	行政施策研修	市の各行政施策を確認し、理解を深める研修。
12月	金銭管理・会計システム研修	金銭管理方法、会計システムのマニュアル把握の研修。
1月	緊急時シミュレーション研修	緊急時の対応方法を実際の場面を想定した訓練の実施。
2月	外国人対応研修	国籍に合わせた外国人への接客方法、運動指導方法の研修。
3月	高齢者・障がい者対応研修	障がい者差別解消法の理解、対応方法等の研修。

③指導員研修実施内容

フィットネス		スイミング	
総論	フィットネス業務 指導員業務	総論	スイミング業務 指導員業務
	解剖学(骨・筋肉・筋繊維)		プールにおける安全管理について
	運動生理学(血圧・体脂肪・最大酸素 摂取量)		解剖学(骨・筋肉・筋繊維)
理論	ストレンクス系マシントレーニング理論 (机上)	理論	運動生理学(血圧・体脂肪・最大酸素摂取 量)
	カーディオ系マシントレーニング理論 (机上)		スイミング基本の4泳法(机上)
	ストレッチ理論		スイミングスクールの指導法(机上)
	マシン実技・指導(ストレンクス系カー ディオ系)		水中運動の効果理論
	指導の5原則(説明・試技・実技・矯 正・確認)		指導の5原則(説明・試技・実技・矯正・確 認)
実技	ストレッチ実技	実技	4泳法の実技
	マシン実技		水中運動指導の実技
	フリーウェイト理論・実技		スイミングスクールの指導実技

(6)運営協議会の実施計画

指定管理業務等の状況報告、管理運営水準の維持向上に向けた協議会を行う、協議会運営は当グループが行い、年2回開催する。

開催回	開催月	出席者	議題
年2回	9月 3月	札幌総務局国際部職員 札幌国際交流館館長・担当職員	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営業務の報告(利用人数、利用料収入等) ・管理運営上の問題点や改善に関する事項 ・新規作成の規定、要項、マニュアルの概略 ・市民サービスや管理水準の維持向上に向けた取組 ・指定管理者提案事項の進捗状況 ・その他協議が必要な項目

(7)収支計画

別紙、収支計画書のとおり

- ・管理に係わる収支計画書
- ・令和5年度 収支計画書の積算根拠(収入)
- ・令和5年度 収支計画書の積算根拠(支出・物件費)指定管理業務・自主事業
- ・令和5年度 収支計画書の積算根拠(支出・人件費)指定管理業務・自主事業

(8)セルフモニタリングの実施計画

利用者からの施設利用に係る満足度を測定するとともに、意見、要望等を把握する利用者満足度アンケートを年1回実施する。

アンケート項目	内容
属性、その他	性別・年代・主な利用曜日・利用時間帯・利用頻度
職員の対応	あいさつ・接客・施設や国際交流に対する知識
国際交流の取組	JICA との協働について・国際交流の PR・情報について
利用条件	時間帯の設定・設備、サービス内容
運動プログラム	新たに導入を望む種目・プログラム満足度
施設環境	施設・水回り等の清潔さ(清掃状況)
運動備品	備品に過不足はないか・備品の保管状況
利用案内	利用案内について・ホームページの案内について
満足度評価	5段階評価

利用者アンケート 目標数値		
	要求水準	目標値
調査票本数	200名以上	300名以上
総合満足度	85%	90%以上
接遇満足度	85%	90%以上

2 施設・設備の維持管理に関する業務

(1)防災訓練の実施

全体訓練を行い、職員が施設の自衛消防組織の一員として、現実には起こりうる場面を想定した救急救命措置等の研修・避難訓練を行い有事の際に確実に対応できるようにする。

項目	内容
消防訓練・避難訓練 (上期4～9月で1回)	<ul style="list-style-type: none"> ・通報・館内案内訓練 火災が発生してから消防機関へ通報、館内利用者への放送の為の機器等の取り扱い方法を確認する ・消火訓練・機器取り扱い訓練 消火器・避難器具・屋内消火設備等の取り扱い方法の確認、機器の不備点検等を行いいつでも利用ができる体制を整える
消防訓練・避難訓練 (上期4～9月で1回)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練 階段などの避難経路を使って安全な場所まで避難してみるほか、避難器具などの使い方を覚える。 ・総合訓練 実際に火災が起きた場合等を想定し、自衛消防の組織に基づく任務に従い、火災の発見から到着した消防隊への情報提供まで行う。

(2)事故対応の研修計画

傷病人発生時の様々な事態への第1次対応に関する定期訓練を月1回実施し、本施設の安心、安全を確保するための確実な初動対応技術を身につけます。また全職員は心肺蘇生法のロールプレイングを出勤時に実施します。

①研修の内容

項目	内容
安全管理研修	<ul style="list-style-type: none"> ・安全管理内容を確認し、事故防止のための研修 ・毎月1回実施する。
普通救命講習	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市消防局主催の講習 ・プール監視員は全員受講する。
心肺蘇生法ロールプレイング	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員対象。 ・出勤時に毎回実施する。

②備品の日常点検の実施

- ・体育器具、プール備品、トレーニング機器、ライラックホール備品については、営業前後に目視、触診、動作確認の点検を実施します。
- ・AEDやプールの救助備品については、緊急時に万全の状態で使用できるように、営業前に機能点検を実施します。

③プール室内の設備点検業務

- ・「プールの安全標準指針」に基づいた点検項目により、開場前、開場中、開場後に、危険箇所(蓋や配管等を固定する金具のゆるみや破損など)をプール監視員が念入りに点検・確認します。

3 施設の利用に関する業務

・個人利用/専用利用の利用料金、利用回数の計画は別紙、令和 5 年度 収支計画表の積算根拠(収入)に記載のとおり。

4 国際交流事業の実施計画

(1)事業計画数

事業数:30 件以上、参加者数:5,000 名以上

(2)主な事業

- ・外国人の生活に役立つ日本語教室
- ・市民を対象とした医療受診するときの英会話教室
- ・多文化交流サロン
- ・外国人とのスポーツ交流
- ・日本のスポーツ体験会
- ・外国人・市民参加のレクリエーション大会等 合計 30 件以上

(3)国際交流に関する理解度・満足度

目標値:90%以上

方法:参加者アンケートによる

5 自主事業の実施計画

(1)事業計画人数

スクール事業	カルチャースクール	月額定期利用会員	合計
9,600 人	2,400 人	2,400 人	14,400 人

(2)主な事業

- ① スクール事業
 - ・キッズスイミング・キッズ体育・成人スイミング等
- ② カルチャースクール
 - ・キッズ空手教室 ・バレエ教室 ・フットサル教室等
- ③ 月額定期利用会員
 - ・シングル等

6 その他

団体の最新の運営状況を表す資料

2023 年度 3 月期四半期決算短信

管理に係る収支計画書(様式4-2 令和5年度)

法人・団体名 札幌国際交流館ウェルネスパートナーズ

	科目	指定管理業務			自主事業			計
		管理費	事業費	小計	教室事業	販売等事業	小計	
収入	指定管理費			110,890				110,890
	利用料金収入			19,758				19,758
	その他収入			0	40,260	3,960	44,220	44,220
	収入計			130,648	40,260	3,960	44,220	174,868
支出	人件費	5,900	34,962	40,862	19,146	0	19,146	60,008
	旅費・交通費	18	1,260	1,278	740	0	740	2,018
	光熱水費	45	35,640	35,685	0	0	0	35,685
	販売費用	0	0	0	0	1,980	1,980	1,980
	イベント費用	0	0	0	0	600	600	600
	通信運搬費	36	721	757	208	0	208	965
	租税公課	18	1,032	1,050	17	0	17	1,067
	広告宣伝費	91	244	335	410	0	410	745
	保険料	9	101	110	187	0	187	297
	賃借料	453	0	453	0	0	0	453
	修繕費	0	3,000	3,000	0	0	0	3,000
	消耗品費	290	2,134	2,424	1,250	0	1,250	3,674
	リクルート費	227	277	504	160	0	160	664
	ユニホーム費	0	416	416	254	0	254	670
	コンピューター費	720	3,223	3,943	1,893	0	1,893	5,836
	備品費	272	1,003	1,275	444	0	444	1,719
	印刷製本費	381	132	513	0	0	0	513
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	0
	委託費	580	44,854	45,434	1,980	0	1,980	47,414
	支払手数料	0	184	184	896	0	896	1,080
行政財産目的外使用料	0	0	0	0	0	0	0	
その他(減価償却費)	0	6,480	6,480	0	0	0	6,480	
	支出計	9,040	135,663	144,703	27,585	2,580	30,165	174,868
利益等	収支	-14,055			12,675	1,380	14,055	0
	利益還元				0	0	0	0
	法人税等							0
	当期純利益							0

※ それぞれの項欄について、必要に応じて小区分を設定しても構いません。

※ 行が足りない場合は、適宜追加してください。

※ 税込みで記載してください(以下、様式4-3から4-5まで同じ)。

※ 「利益還元」の項には、利益のうち還元額を記載してください。

※ 様式4-3から4-5までにより積算内容を記載してください。

令和5年度 収支計画書の積算根拠(収入)(様式4-3)

2.その他の収入

単位:千円

項目	事業名	収入額 (見込み)	摘要
指定管理 業務	指定管理費	110,890	
	その他収入	0	
	指定管理業務収入計	110,890	
自主事業	自主事業教室	40,260	大人・・・成人フィットネス会員区分の新設 子供・・・水泳増設、体育教室新設
	物品・催事販売	3,960	
	自主事業収入計	44,220	
合計		155,110	

※ 項目毎に、事業単位で記載してください。

※ 行が足りない場合は、適宜追加してください。

※ 自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受ける予定がある場合には、「摘要」欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。

令和5年度 収支計算書の積算根拠(支出・物件費)(様式4-5)

単位:千円

1 指定管理業務

科目	支出額(見込み)		摘要
	管理費	事業費	
旅費・交通費	18	1,260	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 スタッフ交通費
光熱水費	45	35,640	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 光熱水費
販売費用	0	0	
イベント費用	0	0	
通信運搬費	36	721	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 DM、電話等 通信費
租税公課	18	1,032	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 租税公課
広告宣伝費	91	244	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 HP、チラシ、ロードサイン等
保険料	9	101	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 損害賠償、情報漏洩 等
賃借料	453	0	管理費・・・本部負担 按分経費
修繕費	0	3,000	事業費・・・国際交流館 年間修繕費
消耗品費	290	2,134	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 定期備品購入
リクルート費	227	277	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 求人誌、Webリクルート費
ユニホーム費	0	416	事業費・・・スタッフユニホーム費
コンピューター費	720	3,223	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 PC、システム費用
備品費	272	1,003	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 備品購入等
印刷製本費	381	132	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 帳票作成費
諸謝金	0	0	
委託費	580	44,854	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 設備保守管理費 等
支払手数料	0	184	事業費・・・国際交流館 各種手数料
行政財産目的外使用料	0	0	
その他(減価償却費)	0	6,480	事業費・・・国際交流館 入退館システム、マシン等
計	3,140	100,701	

※ 行が足りない場合は、適宜追加してください。
 ※ 「摘要」欄には支出見込額の算出根拠を記載してください。

令和5年度 収支計算書の積算根拠(支出・物件費)(様式4-5)

単位:千円

2 自主事業

科目	支出額(見込み)		摘要
	管理費	事業費	
旅費・交通費	0	740	教室・レッスン事業 スタッフ交通費
光熱水費	0	0	
販売費用	0	1,980	企画催事販売、スクールユニホーム販売費用
イベント費用	0	600	企画イベント費用
通信運搬費	0	208	DM発送、電話代
租税公課	0	17	
広告宣伝費	0	410	教室事業募集 広告(チラシ、HP、アプリ費用)
保険料	0	187	損害賠償、情報漏洩 等
賃借料	0	0	
修繕費	0	0	
消耗品費	0	1,250	定期備品購入費
リクルート費	0	160	求人誌、Webリクルート費
ユニホーム費	0	254	スタッフユニホーム費
コンピューター費	0	1,893	PC、システム費用
備品費	0	444	備品購入等
印刷製本費	0	0	
諸謝金	0	0	
委託費	0	1,980	教室事業 指導委託費
支払手数料	0	896	会費引落手数料
行政財産目的外使用料	0	0	
その他(減価償却費)	0	0	
計	0	11,019	

※ 行が足りない場合は、適宜追加してください。
 ※ 「摘要」欄には支出見込額の算出根拠を記載してください。

令和5年度 収支計画書の積算根拠(収入)(様式4-3)

1.利用料金収入

単位:千円

区分	単位	利用料金 (単価)	利用回数 (見込み)	収入額 (見込み)	算出根拠等 (料金設定、利用回数設定についての考え方等)
プール室	午前	580	3,520	2,042	一般料金
		280	176	49	高校生料金
		140	8,624	1,207	高齢者65歳以上料金
	午後	580	1,760	1,021	一般料金
		280	88	25	高校生料金
		140	4,312	604	高齢者65歳以上料金
	夜間	580	1,760	1,021	一般料金
		280	88	25	高校生料金
		140	4,312	604	高齢者65歳以上料金
	全日	580	1,760	1,021	一般料金
		280	88	25	高校生料金
		140	4,312	604	高齢者65歳以上料金
		計		13,200	0
			44,000	8,246	
体育室	午前	390	2,000	780	一般料金
		230	40	9	高校生料金
		130	40	5	高齢者65歳以上料金
	午後	390	1,000	390	一般料金
		230	20	5	高校生料金
		130	20	3	高齢者65歳以上料金
	夜間	390	1,000	390	一般料金
		230	20	5	高校生料金
		130	20	3	高齢者65歳以上料金
	全日	390	1,000	390	一般料金
		230	20	5	高校生料金
		130	20	3	高齢者65歳以上料金
		計		2,000	0
			7,200	1,986	
総合		780	20	16	一般料金
		410	10	4	高校生料金
		220	20	4	高齢者65歳以上料金
	計		50	24	
ライラック ホール 団体貸し	午前	9,200	5,400	828	
	午後	11,500	5,400	1,035	
	夜間	13,800	2,400	552	
	全日	27,600	1,800	828	
	計		15,000	3,243	
レッスン 受講	1レッスン	550	3,000	1,650	体育室・・・エアロビクスやヨガ プール室・・・各種泳法やアクアビクス 等 ※フリーレッスンの導入
	計		3,000	1,650	
体育室 団体貸し	午前	5,700	6,000	1,140	
	午後	8,300	3,000	830	
	夜間	11,200	2,400	896	
	午前/午後	13,800	1,500	414	
	午後/夜間	19,300	1,500	579	
	全日	25,000	2,400	750	
	計		16,800	4,609	
合計				19,758	

※ 行が足りない場合は、適宜追加してください。
 ※ 税込で記載してください。



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月6日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <https://www.central.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 安部 宏 TEL 03-5543-1803
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	32,473	8.9	1,221	25.3	848	△50.5	447	△52.7
2022年3月期第3四半期	29,827	15.9	974	305.4	1,715	—	945	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 662百万円 (△34.4%) 2022年3月期第3四半期 1,008百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	39.97	—
2022年3月期第3四半期	84.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	42,739	23,642	55.3	2,110.05
2022年3月期	44,777	23,540	52.5	2,100.70

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 23,633百万円 2022年3月期 23,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	29.00	41.00
2023年3月期	—	21.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	11.6	2,000	31.8	1,500	△42.2	900	△41.6	80.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	11,466,300株	2022年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	265,661株	2022年3月期	265,661株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	11,200,639株	2022年3月期3Q	11,200,639株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス（以下「感染症」）の下、多くの国で経済活動が正常化され景気回復の傾向がみられましたが、ロシア・ウクライナ問題や感染症拡大、急激な円安や原材料費の高騰等により国内の経営環境は先行き不透明な状況が続きました。

当フィットネス業界におきましては、感染症や消費者心理の冷え込み等による入会者数及び利用者数の伸び悩みや、水道光熱費をはじめとした物価高騰等により厳しい経営環境が続いています。しかしながら健康への意識や運動ニーズは引き続き高まっており、社会的にも重要な役割を果たしていくことが期待されています。

このような状況の中、当社グループは経営理念である『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』の下、顧客満足度の向上に資する新たな価値の創造を目指し、空調換気環境の整った施設の提供と指導力・接客力の向上に努めてまいりました。

店舗数は変わらず、第3四半期連結会計期間末で直営182店舗、業務受託60店舗、合計242店舗となっております。なお、12月末に直営店「スタジオヨガピス平野店」（大阪市平野区）の運営を終了しました。（店舗数は12月末営業終了店舗を含む）

会員動向については、感染症の影響を受けながらも経済活動が徐々に正常化に向かっていることもあり、全体の会員数は前年比100.2%となりました。

店舗運営については、感染症以前より据え置いていたフィットネス会員の月会費を10月に改定しました。また、十分な感染予防対策の下で大きなイベントや宿泊を伴うツアーを全国的に再開しました。感染症対応の事業継続計画（BCP）に基づいたオンライン事業の拡充や店舗運営の効率化などは引き続き推進するとともに、ホームページ及びSNSを活用したブランド価値向上や子供向けサービスの拡充に取り組みました。法人向けには様々なライフスタイルに対応できるよう24時間利用可能なセルフ店舗などの利用を開始しました。

その他、有人宇宙システム株式会社（JAMSS）が国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）から受注した契約業務「ISS日本人宇宙飛行士健康管理運用業務」の運動・生理的対策業務へ参加し、日本人宇宙飛行士の最大酸素摂取量測定を担当しています。この測定は当社独自の研究機関であるセントラルスポーツ研究所が実施しています。

SDGsへの取り組みとしては、スポーツ庁委託事業「Sport in Life推進プロジェクト」において、千葉市、（公財）千葉市スポーツ協会、順天堂大学の協力の下「インクルーシブ“共泳”教室」をスタートし、障がいのある幼児・児童が日常的に水泳を楽しむ環境づくりを目指しています。

所属選手につきましては、10月に開催された第51回世界体操競技選手権大会（イギリス）で谷川航・谷川翔が男子団体に銀メダル、谷川航が個人総合で銅メダルを獲得、12月の第16回FINA世界水泳選手権大会25m（オーストラリア）には3名が出場し、小堀倭加が400m個人メドレーで銅メダルを獲得しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は32,473百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は848百万円（前年同期比50.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は447百万円（前年同期比52.7%減）となりました。減益については、安全な運営の為の施設管理費及び水道光熱費等の高騰が主な要因になります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,038百万円減少し、42,739百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、売掛金が減少したこと等により流動資産が1,201百万円減少し、減損損失等による有形固定資産の減少、及び敷金及び保証金の減少等により、固定資産が836百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,140百万円減少し、19,097百万円となりました。その主な要因は、流動負債のその他に含まれる未払法人税等、未払消費税等及び1年内返済予定の長期借入金の減少等により流動負債が543百万円減少し、長期借入金の減少等により固定負債が1,597百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、23,642百万円となりました。この結果、自己資本比率は、55.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、安全な運営の為の施設管理費及び資材価格の高騰等による水道光熱費の上昇が想定を上回る水準での推移が続いていることを踏まえ、2022年5月13日に公表した2023年3月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年2月6日）公表いたしました「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,209	8,222
受取手形及び売掛金	1,409	1,161
商品	242	230
貯蔵品	54	51
その他	867	915
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,782	10,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,888	33,078
工具、器具及び備品	5,656	5,874
土地	7,990	8,103
リース資産	6,984	7,022
その他	66	69
減価償却累計額	△32,848	△34,032
有形固定資産合計	20,737	20,115
無形固定資産	451	436
投資その他の資産		
繰延税金資産	551	476
敷金及び保証金	10,305	10,203
その他	998	975
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	11,806	11,607
固定資産合計	32,995	32,158
資産合計	44,777	42,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102	77
1年内返済予定の長期借入金	1,974	1,842
賞与引当金	117	217
契約負債	3,225	3,660
その他	4,907	3,986
流動負債合計	10,328	9,785
固定負債		
長期借入金	3,865	2,485
リース債務	4,882	4,589
退職給付に係る負債	124	124
資産除去債務	1,551	1,577
その他	485	535
固定負債合計	10,909	9,311
負債合計	21,237	19,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	19,574	19,461
自己株式	△623	△623
株主資本合計	23,484	23,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	34
為替換算調整勘定	7	226
その他の包括利益累計額合計	44	261
非支配株主持分	11	8
純資産合計	23,540	23,642
負債純資産合計	44,777	42,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	29,827	32,473
売上原価	26,541	28,933
売上総利益	3,285	3,539
販売費及び一般管理費	2,310	2,318
営業利益	974	1,221
営業外収益		
受取利息	5	8
補助金収入	281	0
受取補償金	825	0
保険配当金	12	15
受取保険金	10	7
その他	74	30
営業外収益合計	1,209	62
営業外費用		
支払利息	463	434
その他	5	0
営業外費用合計	469	435
経常利益	1,715	848
特別損失		
減損損失	93	95
店舗閉鎖損失	17	—
投資有価証券評価損	11	—
関係会社株式評価損	22	—
特別損失合計	145	95
税金等調整前四半期純利益	1,569	753
法人税、住民税及び事業税	351	224
法人税等調整額	272	83
法人税等合計	624	308
四半期純利益	945	445
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	945	447

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	945	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△1
為替換算調整勘定	57	218
その他の包括利益合計	63	216
四半期包括利益	1,008	662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009	664
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。